

平成30年度

加須市一般会計及び特別会計
決算等審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 2 6 号
令 和 元 年 8 月 2 1 日

加須市長 大 橋 良 一 様

加須市監査委員 秋 本 政 信

加須市監査委員 栗 原 肇

平成30年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査の
結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に
付された平成30年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等を審査したの
で、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果及び意見	2
5	主要な財政指標の分析	5
6	決算の状況	9
	(1) 各会計の総括	9
	(2) 加須市一般会計	12
	(3) 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計	30
	(4) 加須市国民健康保険事業特別会計	32
	(5) 加須市国民健康保険直営診療所特別会計	36
	(6) 加須市後期高齢者医療特別会計	38
	(7) 加須市介護保険事業特別会計	40
	(8) 加須市農業集落排水事業特別会計	42
	(9) 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	44
	(10) 加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計	46
	(11) 河野博士育英事業特別会計	48
	(12) 実質収支に関する調書	50
	(13) 財産に関する調書	50
	(14) 基金運用状況報告書	50

平成30年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

1 審査の対象

- 平成30年度加須市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度加須市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度実質収支に関する調書
- 平成30年度財産に関する調書
- 平成30年度基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和元年6月21日から令和元年8月16日まで

3 審査の方法

平成30年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類に基づき、照合審査を行うとともに、これまでの定期監査や出納検査等を踏まえて関係者の説明を聴取し実施した。

- (注) 1 本文中の金額で千円単位で表示したものは、単位未満を切り捨てている。
2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。
3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」 …該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 …該当数値がないもの
「△」 …マイナス

4 審査の結果及び意見

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であることを確認した。

また、予算の執行等について、適正に処理されているものと認められた。

なお、審査意見は、次のとおりである。

(1) 全体の収支等について

平成30年度の一般会計歳入決算額は、42,520,123,162円(前年度比99.9%)、歳出決算額は、38,345,446,054円(同99.2%)である。

歳入を前年度と比較すると、自主財源では、繰入金(同295,939千円、15.5%減)、諸収入(同126,071千円、10.1%減)等が減少したものの、繰越金(前年度比861,343千円、28.3%増)と使用料及び手数料(同1,664千円、0.3%増)が増加し、自主財源の合計(同359,492千円、1.6%増)は増加した。また、依存財源では、主なものとして、国庫支出金(同430,405千円、8.7%増)、地方消費税交付金(同220,922千円、12.3%増)等の増加があったものの、市債(同705,224千円、19.5%減)、地方交付税(同414,285千円、6.8%減)等の減少があり、依存財源の合計(同389,060千円、2.0%減)も減少した。歳入全体では、29,568,206円(前年度比0.1%)の減少となった。

歳出では、衛生費(前年度比473,443千円、15.1%増)、公債費(同381,630千円、11.4%増)等が増加し、教育費(同709,588千円、12.8%減)、土木費(同367,197千円、12.7%減)、総務費(同303,297千円、5.9%減)等が減少した。歳出全体では、301,061,070円(同0.8%)の減少となった。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、昨年度と比較して426,340,987円減少したが、3,180,896,892円の黒字となっている。

このような状況であるが、自立した自治体経営を図るために、引き続き、自主財源の確保や限られた財源の重点配分、更にはコスト意識の徹底や無駄の排除など経費支出の効率化に努め、より健全な財政運営を図りたい。

今後も、「加須市総合振興計画後期基本計画」や「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に位置付けた取組をさらに推進し、将来都市像『水と緑と文

化の調和した『元気都市 かぞ』の実現に向けて、少子化に伴う人口減少、長寿化の進展、公共施設の老朽化、令和3年10月予定の新病院オープンなど、多種多様な喫緊かつ重要な行政課題に対して、着実に取り組んでいくことを望むものである。

(2) 歳入確保の対策について

一般会計の収入未済額は、市税で312,643,562円、分担金及び負担金で9,254,397円、使用料及び手数料で5,537,000円、財産収入で10,000円、諸収入で97,617,207円、合計425,062,166円であり、前年度比27,940,769円、7.0%の増加である。前年度と比べ収入未済額は増加したものの、個人住民税をはじめ、各税における収納率は県内の市の中でも連続して優秀な成績を挙げており、歳入確保対策では地道な努力により一定の成果が出ているものである。

特別会計の収入未済額は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の57,281,284円、国民健康保険事業特別会計の401,635,050円（なお、収納率については、84.096%）、後期高齢者医療特別会計の4,841,749円、介護保険事業特別会計の41,185,280円、農業集落排水事業特別会計の15,779,900円、都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計の266,171円であり、合計520,989,434円、前年度比14,458,280円、2.9%の増加である。一般会計と特別会計を合わせると収入未済額は946,051,600円であり、前年度比42,399,049円、4.7%の増加である。

引き続き、市税や国民健康保険税並びに使用料や貸付金などの収納率の向上と収入未済額の縮減を図るなど、厳しい財政状況の中、歳入確保に向けて、なお一層の努力を望むものである。

(3) 公共施設等の更新・統廃合・長寿命化について

公共施設等の更新・統廃合・長寿命化については、平成29年3月に加須市公共施設等総合管理計画（試案）が策定された。今後は、当該計画に対するこれまでの分析や施設点検の結果等を踏まえ、更なる検討の上、個別施設計画の策定を進めていただきたい。

(4) 経営改革等への取組みについて

各種事業の推進に当たっては、「加須やぐるまマネジメントサイクル」(P D C A)による行政評価・進行管理を適正に行い、その評価で捉えられた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努められたい。また、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を今後の事業に反映させていただきたい。さらに、職員一人一人がコスト意識を持ち、最少の経費で最大の効果を挙げるように努めていただきたい。

(5) リスクマネジメントの実践について

行政運営・経営上の諸問題について予めリスクとして洗い出し、その内容を影響度と頻度によって分析し、その重要度を評価・特定した上で、対応策を講じることによって、問題の発生を未然に防止し、また、問題が発生しても被害を最小限に留めることが求められている。

引き続き、加須市リスクマネジメント基本方針や地方自治法の改正により令和2年4月から始まる内部統制体制の整備^{*}の研究等を踏まえ、庁内各部門が係わるリスクについて、総合的にリスクマネジメントを実践されることを望むものである。

以上それぞれ総括的な意見を申し上げたが、健全な財政運営を基調に中長期的展望の下、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努め、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、更なる市政の発展と住民福祉の増進を図られることを期待するものである。

※内部統制体制の整備：組織の中に適切な規範を定めて、それを現場の業務に適用することであり、長の指示のもと、組織内の全ての部署において、財務に関する事務等につき、リスクの把握・評価・対応、モニタリング及び改善からなるP D C Aサイクルを継続的に繰り返すことにより、各部署においてリスクを低減する活動を行うことをいう。

5 主要な財政指標の分析

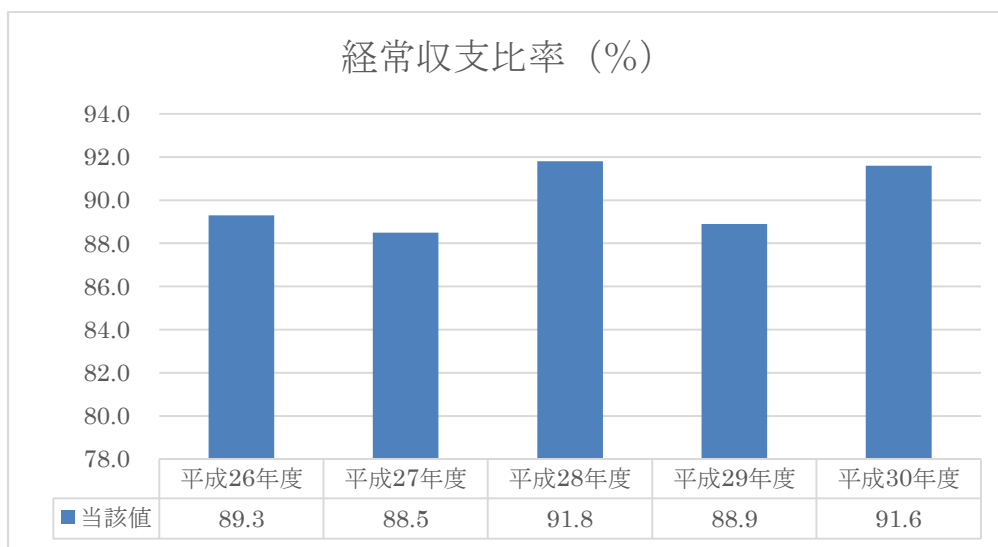
	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	91.6%	88.9%
財政力指数	0.752	0.749
実質公債費比率	5.5%	6.0%
義務的経費比率	48.0%	47.0%

* 普通会計ベースの数値

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

本年度は 91.6% で、前年度に比べて 2.7 ポイント上昇した。

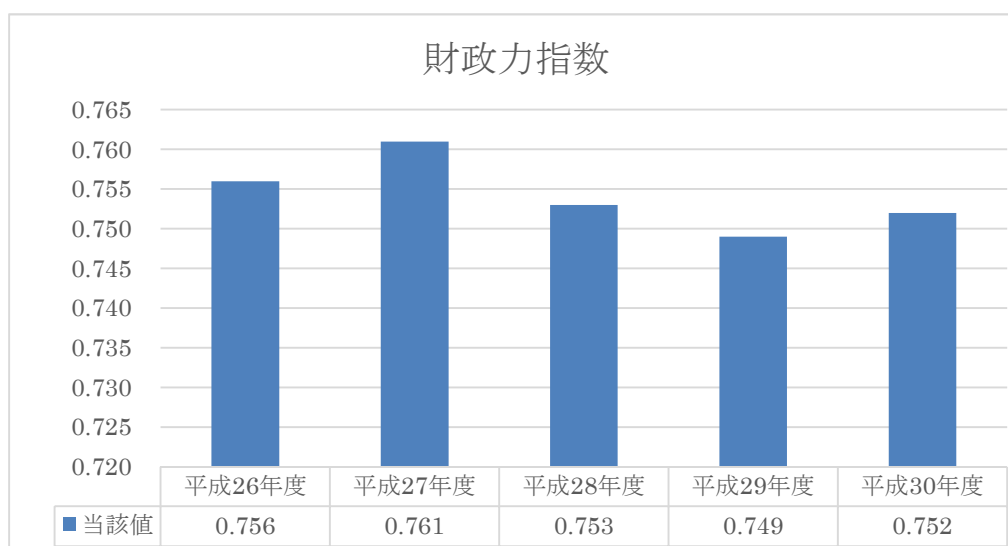


(2) 財政力指数

財政力の強弱を示す指標である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 箇年の平均値である。

この数値が、「1」を超えるほど財政力がある。

本年度は 0.752 で、前年度に比べて 0.003 ポイント上昇している。

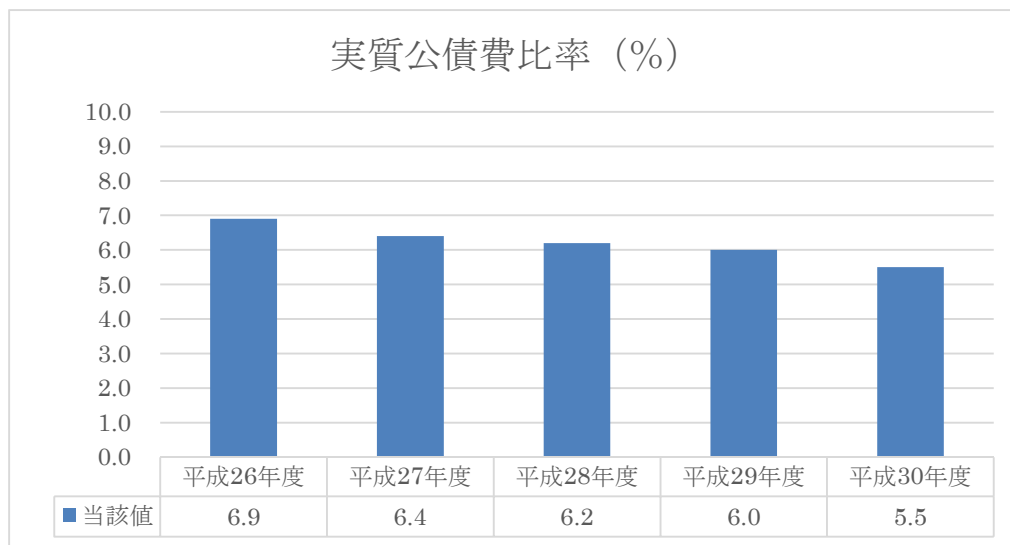


(3) 実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す財政健全化の判断比率である。
実質公債比率が 18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、
25%以上になると早期健全化団体となる。

本年度は 5.5%で、前年度に比べて 0.5 ポイント低下した。

平成 22 年の合併以来、連続して改善されている。

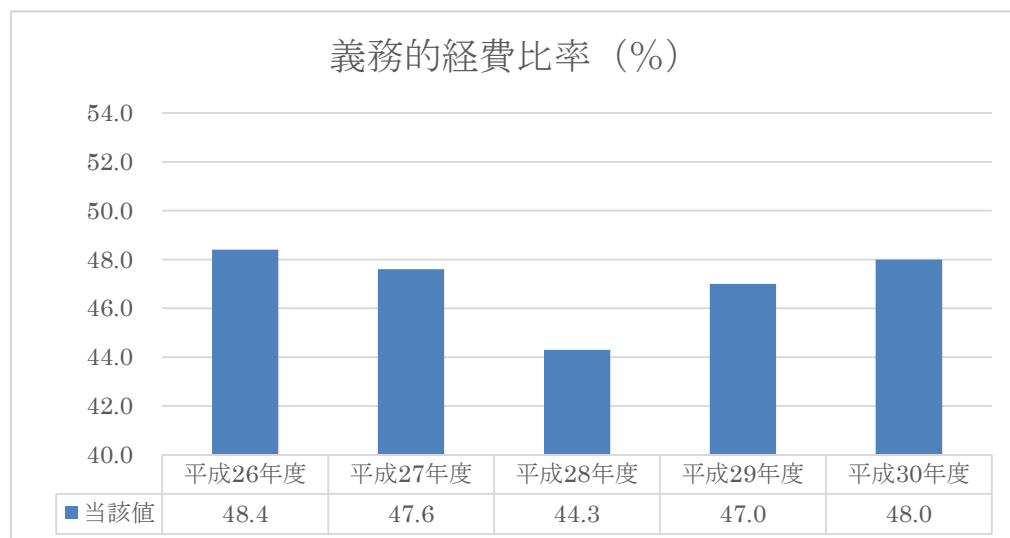


※参考：平成 22 年度の実質公債費比率 9.8%

(4) 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（生活保護、
児童手当支給、障害者自立支援等）、公債費の三つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。
本年度は 48.0%で、前年度に比べて 1.0 ポイント上昇した。



6 決算の状況

(1) 各会計の総括

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入決算額は、総計で66,419,175,359円（一般会計42,520,123,162円、特別会計23,899,052,197円）で、前年度に比べて2,198,416,467円（3.2%）減少し、歳出決算額は、総計で61,357,180,288円（一般会計38,345,446,054円、特別会計23,011,734,234円）で、前年度に比べて2,325,764,981円（3.7%）の減少である。

詳細は、「表1（P10-11）」のとおりである。

表1 平成30年度一般会計・特別会計決算総括表

区 分	一 般 会 計	特 別					
		住 宅 資 金	国 民 健 康 保 険	国 保 診 療 所	後 期 高 齢 者	介 護 保 険	
歳入決算額 A	42,520,123,162	11,898,363	12,583,868,836	113,307,809	1,077,425,095	8,648,663,367	
歳出決算額 B	38,345,446,054	339,006	12,497,018,094	85,457,803	1,070,443,114	8,300,242,643	
差引残額 A-B	4,174,677,108	11,559,357	86,850,742	27,850,006	6,981,981	348,420,724	
繰越財源	993,780,216	0	0	0	0	0	
実質 収支	平成30年度 C	3,180,896,892	11,559,357	86,850,742	27,850,006	6,981,981	348,420,724
	平成29年度 D	3,607,237,879	10,066,975	29,205,818	19,623,439	6,370,246	314,873,054
単年度 収支 (C-D) E	△ 426,340,987	1,492,382	57,644,924	8,226,567	611,735	33,547,670	
積立金増減 (財政調整基金) F	414,098,042	0	0	0	0	0	
繰上 償還金 G	381,004,000	0	0	0	0	0	
実質単年度 収支 E+F+G	368,761,055	1,492,382	57,644,924	8,226,567	611,735	33,547,670	

(単位：円)

会 計							合 計
農 業 集 落 排 水	不 動 岡 区 画 <small>(平成29年度決算後廃止)</small>	三 俣 第 二 区 画 <small>(平成29年度決算後廃止)</small>	野 中 区 画	栗 橋 駅 西 区 画	河 野 博 士	特別会計の計	
739,587,963	0	0	682,328,591	34,223,798	7,748,375	23,899,052,197	66,419,175,359
705,742,082	0	0	315,296,866	29,733,837	7,460,789	23,011,734,234	61,357,180,288
33,845,881	0	0	367,031,725	4,489,961	287,586	887,317,963	5,061,995,071
0	0	0	26,704,000	0	0	26,704,000	1,020,484,216
33,845,881	0	0	340,327,725	4,489,961	287,586	860,613,963	4,041,510,855
66,996,106	107,905	982	559,146,056	4,488,204	287,528	1,011,166,313	4,618,404,192
△ 33,150,225	△ 107,905	△ 982	△ 218,818,331	1,757	58	△ 150,552,350	△ 576,893,337
0	0	0	0	0	0	0	414,098,042
0	0	0	0	0	0	0	381,004,000
△ 33,150,225	△ 107,905	△ 982	△ 218,818,331	1,757	58	△ 150,552,350	218,208,705

(2) 加須市一般会計

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比
			H30/H29
予算現額	44,535,417,365	43,044,441,839	103.5
歳入決算額	42,520,123,162	42,549,691,368	99.9
歳出決算額	38,345,446,054	38,646,507,124	99.2
歳入歳出差引残額	4,174,677,108	3,903,184,244	107.0
翌年度へ繰り越すべき財源	993,780,216	295,946,365	335.8
実質収支額	3,180,896,892	3,607,237,879	88.2

歳入歳出決算額は

歳入 42,520,123,162 円 (予算現額に対して 95.5%)

歳出 38,345,446,054 円 (" 86.1%)

で、歳入歳出差引残額は 4,174,677,108 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 993,780,216 円を差し引いた 3,180,896,892 円が実質収支額である。

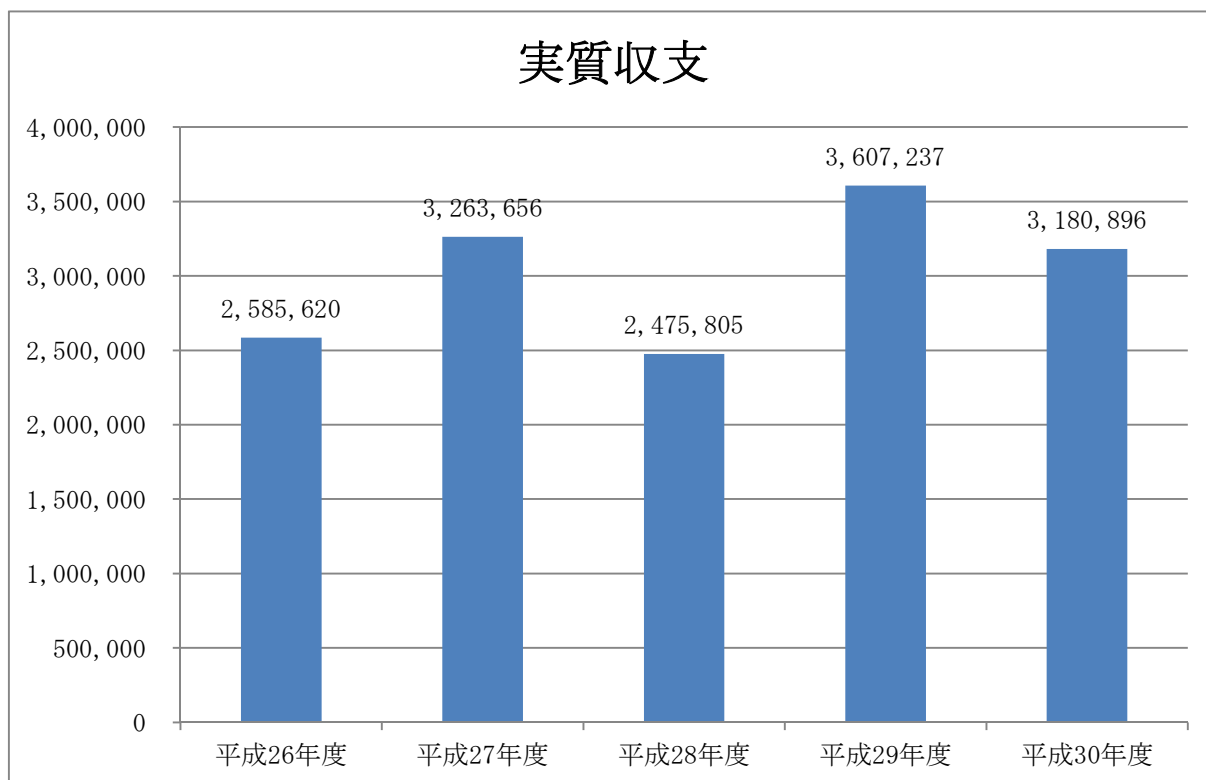
単年度収支では、前年度実質収支額が 3,607,237,879 円であったので、今年度実質収支額から前年度実質収支額を引いた額 426,340,987 円の赤字となったが、この額に財政調整基金の増額分 414,098,042 円及び繰上償還金 381,004,000 円を加えた実質単年度収支は 368,761,055 円の黒字となった。

■実質収支状況

(単位：千円)

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実質収支額	2,585,620	3,263,656	2,475,805	3,607,237	3,180,896

一般会計の実質収支は3,180,896千円となった。



(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。

なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断され、財政運営の健全性を判断する重要な指標となっている。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	35,951,000,000	36,715,000,000	97.9
	補正予算等 (B)	8,584,417,365	6,329,441,839	135.6
	増減率 (B / A)	23.9%	17.2%	-
	予 算 現 額	44,535,417,365	43,044,441,839	103.5
調 定 額		42,994,772,906	42,982,497,444	100.0
収 入 済 額		42,520,123,162	42,549,691,368	99.9
収 入 率	対 予 算 現 額	95.5%	98.9%	-
	対 調 定 額	98.9%	99.0%	-
不 納 欠 損 額		49,587,578	35,684,679	139.0
収 入 未 済 額		425,062,166	397,121,397	107.0

本年度の収入済額は42,520,123,162円で、予算現額44,535,417,365円に対して95.5%の収入率となり、前年度(98.9%)に比べて3.4ポイント下回った。

また、調定額42,994,772,906円に対して98.9%の収入率で、前年度(99.0%)に比べて0.1ポイント下回った。

なお、収入未済額は425,062,166円で、前年度に比べて27,940,769円(7.0%)の増加である。

一般会計の歳入総計では、前年度より29,568,206円(0.1%)減少し、款別歳入決算財源比較表「表2(P16-17)」のとおりである。この中で、自主財源では、繰越金と使用料及び手数料が増加し、その他は全て減少したが、自主財源の合計では、前年度より359,492,557円(1.6%)増加した。また、依存財源では、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、国庫支出金及び県支出金が増加したものの、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び市債が減少し、依存財源の合計では、前年度より389,060,763円(2.0%)減少した。

表2 平成30年度一般会計款別歳入決算財源比較表

区 分		決 算 額		構 成 比		前年度比
		H30	H29	H30	H29	H30/H29
自 主 財 源	市 税	15,507,979,976	15,515,683,867	36.5	36.5	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	423,251,780	441,027,562	1.0	1.0	96.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	525,409,592	523,744,639	1.2	1.2	100.3
	財 産 収 入	53,179,982	108,159,909	0.1	0.3	49.2
	寄 附 金	4,244,753	5,290,426	0.0	0.0	80.2
	繰 入 金	1,614,294,358	1,910,233,573	3.8	4.5	84.5
	繰 越 金	3,903,293,131	3,041,949,665	9.2	7.1	128.3
	諸 収 入	1,116,712,443	1,242,783,817	2.6	2.9	89.9
	小 計	23,148,366,015	22,788,873,458	54.4	53.6	101.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	521,684,000	516,748,000	1.2	1.2	101.0
	利 子 割 交 付 金	19,590,000	19,807,000	0.0	0.0	98.9
	配 当 割 交 付 金	54,316,000	67,769,000	0.1	0.2	80.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,814,000	73,749,000	0.1	0.2	67.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,012,934,000	1,792,012,000	4.7	4.2	112.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	222,076,000	214,412,000	0.5	0.5	103.6
	地 方 特 例 交 付 金	108,635,000	92,618,000	0.3	0.2	117.3
	地 方 交 付 税	5,714,154,000	6,128,439,000	13.4	14.4	93.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,721,000	20,308,000	0.0	0.0	92.2
	国 庫 支 出 金	5,403,782,701	4,973,377,363	12.7	11.7	108.7
	県 支 出 金	2,332,506,446	2,242,810,547	5.5	5.3	104.0
	市 債	2,913,544,000	3,618,768,000	6.9	8.5	80.5
小 計	19,371,757,147	19,760,817,910	45.6	46.4	98.0	
合 計	42,520,123,162	42,549,691,368	100.0	100.0	99.9	

(単位：円、%)

予算に対する 収入割合		調定額に対する 収入割合		不能欠損額		収入未済額		前年度比
H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30/H29
104.0	104.8	97.7	97.9	45,313,415	29,259,248	312,643,562	304,522,674	102.7
101.7	99.6	97.6	97.9	1,086,560	1,211,050	9,254,397	8,443,237	109.6
102.2	102.3	99.0	98.9	0	0	5,537,000	5,582,400	99.2
109.6	123.1	100.0	99.9	0	0	10,000	102,000	9.8
59.4	69.2	100.0	100.0	0	0	0	0	-
73.1	88.8	100.0	100.0	0	0	0	0	-
115.4	121.7	100.0	100.0	0	0	0	0	-
104.5	107.1	91.7	93.7	3,187,603	5,214,381	97,617,207	78,471,086	124.4
102.7	105.2	98.0	98.1	49,587,578	35,684,679	425,062,166	397,121,397	107.0
106.2	103.1	100.0	100.0	0	0	0	0	-
150.7	264.1	100.0	100.0	0	0	0	0	-
98.8	123.2	100.0	100.0	0	0	0	0	-
124.5	184.4	100.0	100.0	0	0	0	0	-
118.4	112.0	100.0	100.0	0	0	0	0	-
144.2	138.3	100.0	100.0	0	0	0	0	-
135.8	104.1	100.0	100.0	0	0	0	0	-
101.8	100.5	100.0	100.0	0	0	0	0	-
104.0	112.8	100.0	100.0	0	0	0	0	-
89.4	88.6	100.0	100.0	0	0	0	0	-
95.8	97.3	100.0	100.0	0	0	0	0	-
54.6	74.0	100.0	100.0	0	0	0	0	-
88.1	92.4	100.0	100.0	0	0	0	0	-
95.5	98.9	98.9	99.0	49,587,578	35,684,679	425,062,166	397,121,397	107.0

主たる歳入である市税及び地方交付税の状況は、次のとおりである。

市 税

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比 H30/H29
		平成30年度	平成29年度	
予 算	当 初 予 算 額	14,905,366,000	14,807,694,000	100.7
	補 正 予 算 等	0	0	-
	予 算 現 額	14,905,366,000	14,807,694,000	100.7
調 定 額		15,865,936,953	15,849,465,789	100.1
収 入 済 額		15,507,979,976	15,515,683,867	100.0
収 入 率	対 予 算 現 額	104.0%	104.8%	-
	対 調 定 額	97.7%	97.9%	-
不 納 欠 損 額		45,313,415	29,259,248	154.9
収 入 未 済 額		312,643,562	304,522,674	102.7

歳入全体収入済額の36.5%（前年度36.5%）を占める市税収入は、15,507,979,976円で、予算現額に対する収入率は104.0%、調定額に対する収入率は97.7%であり、収入済額は前年度に比べて7,703,891円（0.0%）の減少である。

市税の内訳・収入未済額等は「表3（P20-21）」のとおりである。

市民税課税状況（個人、現年度）

(単位：千円、%)

所 区	得 分	年 度	納 税 義 務 者 数	前年度比 較増減率	総所得金額	前年度比 較増減率	課税額	前年度比 較増減率	税 額 構 成 比
給 与		H30	51,844人	1.6	132,900,492	1.3	4,812,949	0.3	85.1
		H29	51,047人		131,227,599		4,800,343		85.8
営 業		H30	2,631人	△2.3	6,451,555	△3.4	251,919	△1.5	4.5
		H29	2,692人		6,676,120		255,846		4.6
農 業		H30	356人	1.7	230,239	10.2	34,085	△18.9	0.6
		H29	350人		208,896		42,041		0.8
そ の 他		H30	10,643人	3.5	18,350,880	1.7	553,751	11.2	9.8
		H29	10,287人		18,047,065		497,980		8.9
合 計		H30	65,474人	1.7	157,933,166	1.1	5,652,704	1.0	100.0
		H29	64,376人		156,159,680		5,596,210		100.0

地方交付税

予算現額 5,614,490 千円に対し収入済額は 5,714,154 千円で、前年度に比べて 414,285 千円（6.8%）の減少である。

普通交付税の収入済額は 4,934,490 千円で前年度に比べて 414,565 千円（7.8%）の減少、特別交付税の収入済額は 775,660 千円で前年度に比べて 1,052 千円（0.1%）の増加である。また、震災復興特別交付税は、4,004 千円で、前年度に比べて 772 千円（16.2%）の減少である。

地方交付税の推移

（単位：千円）

区 分		年 度		増 減
		平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	
普 通 交 付 税	① 基準財政需要額	19,061,348	19,032,177	29,171
	② 基準財政収入額	14,126,858	13,668,107	458,751
	③ (① - ②)	4,934,490	5,364,070	△ 429,580
	④ ① × 調整率	18,457	15,015	3,442
	⑤ 追加交付額	18,457	0	18,457
	③ - ④ + ⑤	4,934,490	5,349,055	△ 414,565
特 別 交 付 税		775,660	774,608	1,052
震 災 復 興 特 別 交 付 税		4,004	4,776	△ 772
合 計		5,714,154	6,128,439	△ 414,285

地方債

地方債の現在高は、31,810,937 千円である。3,519,125 千円を償還し、新たに 2,913,544 千円を発行した。発行の内訳は、総務債 416,000 千円、農林水産業債 95,900 千円、教育債 905,000 千円及び臨時財政対策債 1,496,644 千円であり、前年度（3,618,768 千円）に比べて 705,224 千円（19.5%）の減額である。なお、地方債現在高のうち、交付税措置がなされる臨時財政対策債が 21,549,084 千円で 67.7%を占めている。

表3 平成30年度市税比較表

区 分			予 算 現 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 当 年 度
				当 年 度	対 前 年 度 増 減	
市 民 税	個 人	現年分	5,398,894,000	5,589,360,409	60,301,933	0
		滞納分	41,148,000	46,325,123	8,891,148	18,811,194
	法 人	現年分	889,941,000	927,461,700	△ 3,929,800	0
		滞納分	1,535,000	1,741,108	△ 601,512	2,966,892
	小 計		6,331,518,000	6,564,888,340	64,661,769	21,778,086
固 定 資 産 税		現年分	6,924,217,000	7,248,009,981	△ 68,183,702	0
		滞納分	49,974,000	45,695,641	△ 2,113,607	20,970,909
	国交納	現年分	81,720,000	81,720,900	△ 1,138,200	0
	小 計		7,055,911,000	7,375,426,522	△ 71,435,509	20,970,909
軽 自 動 車 税		現年分	298,675,000	307,872,166	13,972,566	0
		滞納分	3,207,000	2,881,192	446,592	1,058,725
	小 計		301,882,000	310,753,358	14,419,158	1,058,725
市 町 村 た ば こ 税		現年分	723,723,000	736,477,011	△ 7,054,373	0
		滞納分	0	0	0	0
	小 計		723,723,000	736,477,011	△ 7,054,373	0
都 市 計 画 税		現年分	488,662,000	517,174,180	△ 8,122,834	0
		滞納分	3,670,000	3,260,565	△ 172,102	1,505,695
	小 計		492,332,000	520,434,745	△ 8,294,936	1,505,695
合 計			14,905,366,000	15,507,979,976	△ 7,703,891	45,313,415

(単位：円、%)

不納欠損額	収 入 未 済 額		収 入 済 額			
	当 年 度	対前年度 増 減	構 成 比		増 減 率 H30/H29	予 算 対 比
			H30	H29		
0	63,343,999	△ 3,808,199	36.0	35.6	1.1	103.5
5,348,364	80,170,293	3,956,641	0.3	0.2	23.8	112.6
0	2,169,700	△ 5,664,600	6.0	6.0	△ 0.4	104.2
2,241,092	3,120,800	△ 2,238,100	0.0	0.0	△ 25.7	113.4
7,589,456	148,804,792	△ 7,754,258	42.3	41.9	1.0	103.7
0	54,117,819	15,442,102	46.7	47.2	△ 0.9	104.7
7,847,302	87,368,639	△ 2,398,002	0.3	0.3	△ 4.4	91.4
0	0	0	0.5	0.5	△ 1.4	100.0
7,847,302	141,486,458	13,044,100	47.6	48.0	△ 1.0	104.5
0	5,835,834	152,034	2.0	1.9	4.8	103.1
53,979	6,371,333	1,758,283	0.0	0.0	18.3	89.8
53,979	12,207,167	1,910,317	2.0	1.9	4.9	102.9
0	0	△ 2,355	4.7	4.8	△ 0.9	101.8
0	2,355	2,355	0.0	0.0	皆増	—
	2,355	0	4.7	4.8	△ 0.9	101.8
0	3,861,520	1,084,634	3.3	3.4	△ 1.5	105.8
563,430	6,281,270	△ 163,905	0.0	0.0	△ 5.0	88.8
563,430	10,142,790	920,729	3.4	3.4	△ 1.6	105.7
16,054,167	312,643,562	8,120,888	100.0	100.0	△ 0.0	104.0

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	35,951,000,000	36,715,000,000	97.9
	補正予算等 (B)	8,584,417,365	6,329,441,839	135.6
	増減率 (B / A)	23.9%	17.2%	-
	予 算 現 額	44,535,417,365	43,044,441,839	103.5
支 出 済 額		38,345,446,054	38,646,507,124	99.2
翌 年 度 繰 越 額		4,024,993,216	1,909,251,365	210.8
不 用 額		2,164,978,095	2,488,683,350	87.0
執 行 率		86.1%	89.8%	-

支出済額は38,345,446,054円で予算現額44,535,417,365円に対して86.1%の執行率であり、前年度を3.7ポイント下回った。

前年度と比較して、予算現額は増加したが、支出済額は減少している。

また、予算現額から支出済額を差し引いた残額は6,189,971,311円となるが、4,024,993,216円が翌年度に繰り越されているため、不用額は2,164,978,095円である。

「表4 (P24)」の一般会計歳出決算(目的別)比較表をみると、前年度増減率では衛生費、農林水産業費、公債費、議会費及び民生費が増加し、教育費、土木費、総務費等が減少し、全体では0.8%の減少となった。

また、「表5 (P25)」の一般会計歳出決算(性質別)比較表をみると、前年度比率では、貸付金、維持補修費、積立金及び公債費が増加し、普通建設事業費、繰出金、人件費等が減少した。

なお、各款における主な不用額の理由は「表6（P26-29）」のとおりである。

表4 平成30年度一般会計歳出決算（目的別）比較表

（単位：円、％）

区分	平成30年度					平成29年度			
	支出済額	構成比	執行率	増減率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 議会費	331,597,149	0.9	98.2	4.8	6,170,851	316,379,806	0.8	98.4	5,160,194
2 総務費	4,798,486,981	12.5	95.1	△ 5.9	247,497,379	5,101,784,374	13.2	94.2	314,930,621
3 民生費	15,043,790,625	39.2	93.8	0.9	965,321,487	14,907,784,355	38.6	92.3	1,244,652,965
4 衛生費	3,617,935,363	9.4	73.2	15.1	188,554,016	3,144,492,004	8.1	91.0	273,511,028
5 労働費	178,057,096	0.5	98.1	△ 3.5	3,359,904	184,566,139	0.5	97.7	4,299,861
6 農林水産業費	1,384,621,594	3.6	93.6	11.8	53,871,863	1,238,615,761	3.2	93.3	53,722,262
7 商工費	315,872,203	0.8	94.8	△ 5.5	17,335,637	334,178,830	0.9	95.0	17,349,330
8 土木費	2,519,030,103	6.6	90.0	△ 12.7	148,547,321	2,886,227,696	7.5	86.2	193,479,235
9 消防費	1,606,925,324	4.2	96.6	△ 2.9	57,035,132	1,655,390,159	4.3	98.4	26,419,841
10 教育費	4,834,065,331	12.6	60.5	△ 12.8	467,856,103	5,543,654,111	14.3	74.5	338,667,089
11 公債費	3,715,064,285	9.7	100.0	11.4	138,715	3,333,433,889	8.6	100.0	10,542
12 予備費	0	0.0	0.0	-	9,289,687	0	0.0	0.0	16,480,382
合計	38,345,446,054	100.0	86.1	△ 0.8	2,164,978,095	38,646,507,124	100.0	89.8	2,488,683,350

表5 平成30年度一般会計歳出決算（性質別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		構 成 比 (%)		前年度比 (%)
	H30	H29	H30	H29	H30/H29
人 件 費	5,581,694	5,645,920	14.6	14.6	98.9
(うち職員給)	(3,913,787)	(3,923,152)	(10.2)	(10.2)	(99.8)
物 件 費	6,223,962	6,256,650	16.2	16.2	99.5
維 持 補 修 費	813,264	607,347	2.1	1.6	133.9
扶 助 費	9,120,294	9,155,140	23.8	23.7	99.6
補 助 費 等	4,097,759	4,137,177	10.7	10.7	99.0
公 債 費	3,715,064	3,333,434	9.7	8.6	111.4
積 立 金	1,373,887	1,126,542	3.6	2.9	122.0
投資及び出資金	0	0	0.0	0.0	-
貸 付 金	698,255	284,634	1.8	0.7	245.3
繰 出 金	4,214,267	4,426,613	11.0	11.5	95.2
普通建設事業費	2,507,000	3,673,050	6.5	9.5	68.3
災害復旧事業費	0	0	0.0	0.0	-
合 計	38,345,446	38,646,507	100.0	100.0	99.2

表6 平成30年度一般会計歳出決算の主な不用額（5,000千円以上）

款	項	目	事業名	節（細節）		予算現額		
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	2	給料	564,625,000		
				3	職員手当等	418,165,000		
				4	共済費	218,915,000		
				19	負担金補助及び交付金	441,490,000		
				7	賃金	5,334,461		
				13	委託料	17,092,750		
			企画費	コミュニティバス運行事業	19	負担金補助及び交付金	69,049,000	
		徴税费	賦課徴収費	固定資産税賦課事業 税務管理事業	13	委託料	47,104,000	
					23	償還金利子及び割引料	57,000,000	
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付等事業	19	負担金補助及び交付金	21,710,000	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会助成事業	19	負担金補助及び交付金	120,457,000		
				28	繰出金	1,299,339,000		
				13	委託料	5,184,000		
			障害者福祉費	重度心身障害者医療費支給事業	20	扶助費	242,326,212	
			自立支援給付費	自立支援医療費支給事業	20	扶助費	135,368,000	
				障がい者日中活動サービス（自立支援）事業	20	扶助費	1,120,590,588	
			老人福祉費	養護老人ホーム入所事業	13	委託料	70,781,000	
				後期高齢者医療特別会計繰出事業	28	繰出金	267,228,000	
			児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援医療費支給事業	20	扶助費	329,261,000
					母子家庭等自立支援事業	20	扶助費	17,399,000
		民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業			20	扶助費	360,599,746	
		民間保育所運営委託事業			13	委託料	1,625,118,780	
		夜間保育所運営委託事業			13	委託料	72,852,000	
		民間放課後児童健全育成事業			13	委託料	228,816,000	
		児童措置費			児童扶養手当支給事業	20	扶助費	419,323,000
			児童手当支給事業	20	扶助費	1,732,915,000		
		児童福祉施設費	公立保育所管理運営事業	7	賃金	166,199,420		
		生活保護費	扶助費	生活保護事業	20	扶助費	1,977,923,620	
	衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業	13	委託料	279,234,045	
				高齢者予防接種事業	13	委託料	68,560,000	
がん検診事業				13	委託料	134,184,247		
環境衛生費				資源物再生処理事業	13	委託料	169,783,116	
清掃費		じん芥処理費	ごみ収集事業	13	委託料	497,791,000		
			加須クリーンセンターごみ処理事業	13	委託料	317,610,954		
農林水産業費	農業費	農地費	ほ場等整備推進黨業	19	負担金補助及び交付金	38,332,357		

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
557,206,890	98.69%	0	7,418,110	一般職に対する給与の支出が少なかったため(休職・育休・部分休等の職員がいたため)。
402,711,383	96.30%	0	15,453,617	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
210,625,381	96.21%	0	8,289,619	共済組合負担金の支出が少なかったため。
401,759,376	91.00%	0	39,730,624	退職手当負担金の支出が少なかったため。
177,450	3.33%	0	5,157,011	臨時雇用が少なかったため。
11,684,768	68.36%	0	5,407,982	健康診断及びストレスチェックの受診者数が予定よりも少なかったため。
63,683,339	92.23%	0	5,365,661	見込みより事業収入が多く、また、事業者の都合により、当初予定していた車両の入替えを見送ったため。さらに、利用実態を踏まえ、祝日の運行台数を見直し、可能な限り経費削減を図ったため。
40,819,703	86.66%	0	6,284,297	見積合わせによる執行残のため。
51,770,169	90.82%	0	5,229,831	見込みより還付が少なかったため。
8,881,000	40.91%	0	12,829,000	国が設定したマイナンバーカード申請数が、当初見込みより少なかったため。
109,996,000	91.32%	0	10,461,000	人件費の減額・抑制により交付額を減額したため。
1,174,438,303	90.39%	0	124,900,697	国保特会の赤字額が見込みより少なかったため。
0	0.00%	0	5,184,000	翌年度当初執行のため繰越を目的として補正予算措置したため。
223,179,501	92.10%	0	19,146,711	見込より申請が少なかったため。
128,312,296	94.79%	0	7,055,704	見込より申請が少なかったため。
1,098,425,698	98.02%	0	22,164,890	見込より申請が少なかったため。
58,623,971	82.82%	0	12,157,029	見込より対象者が少なかったため。
251,902,480	94.27%	0	15,325,520	健康診査受診者数、保養施設利用者数が見込みを下回ったため。
323,478,063	98.24%	0	5,782,937	見込より対象者数が少なかったため。
5,663,616	32.55%	0	11,735,384	申請件数及び申請額が見込みより少なかったため。
285,009,502	79.04%	0	75,590,244	当初見込みより該当園への入園者が少なかったため。
1,525,040,950	93.84%	0	100,077,830	当初見込みより児童数が少なかったため。
33,369,260	45.80%	0	39,482,740	当初見込みより利用者が少なかったため。
199,846,400	87.34%	0	28,969,600	見込みより民間クラブの障害児数や指導員の処遇改善状況が少なかったため。
391,050,260	93.26%	0	28,272,740	受給者数が当初の見込みより少なかったため。
1,666,380,000	96.16%	0	66,535,000	受給者数が当初の見込みより少なかったため。
121,246,329	72.95%	0	44,953,091	当初見込みより臨時職員を雇用することができなかったため。
1,772,160,805	89.60%	0	205,762,815	見込みよりも支給件数が少なかったため。
190,486,725	68.22%	38,464,000	50,283,320	接種者が見込みより少なかったため。
60,371,825	88.06%	0	8,188,175	想定より接種者が少なかったため。
115,888,480	86.37%	0	18,295,767	がん検診の受診者が予定より少なかったため。
155,565,517	91.63%	0	14,217,599	プラスチック類・ゴム製品の中間処理量が見込みよりも少なかったため。
487,762,552	97.99%	0	10,028,448	指定ごみ袋の製造配送枚数が見込みより少なかったため。
306,251,028	96.42%	0	11,359,926	契約により差金が生じたため。
31,669,857	82.62%	0	6,662,500	地元の意向により、工事面積が大幅に減少したため。

款	項	目	事業名	節（細節）		予算現額
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持管理事業	15	工事請負費	152,100,000
				15	工事請負費	42,000,000
		道路新設改良費	生活道路新設改良事業	15	工事請負費	25,623,245
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	8	報償費	15,959,000
		消防施設費	消防水利事業	19	負担金補助及び交付金	63,120,000
教育費	教育総務費	教育振興費	学校 I C T 教育活用事業	14	使用料及び賃借料	149,109,321
	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	11	需用費	63,298,153
			小学校施設整備事業	15	工事請負費	790,190,000
	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	11	需用費	34,127,324
			中学校施設整備事業	15	工事請負費	708,963,000
		教育振興費	中学校就学援助事業	20	扶助費	46,204,000
	幼稚園費	幼稚園費	公立幼稚園施設整備事業	13	委託料	22,947,000
民間幼稚園就園奨励事業			19	負担金補助及び交付金	29,153,000	
社会教育費	図書館費	職員人件費	3	職員手当等	42,182,000	
予備費	予備費	予備費	29	予備費	9,289,687	

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
117,123,360	77.00%	22,000,000	12,976,640	令和元年度に繰り越すとともに、入札による執行残のため。
29,326,332	69.82%	2,000,000	10,673,668	繰越明許分については、事業の見直しによる減少、その他は入札による請負残のため。
20,498,400	80.00%	0	5,124,845	国庫補助金の減額により、工事延長が減ったため。
7,988,000	50.05%	0	7,971,000	見込みより退団者が少なかったため。
34,811,444	55.15%	0	28,308,556	工事の工法を変えたため。
132,998,359	89.20%	0	16,110,962	入札等による執行残のため。
56,581,168	89.39%	0	6,716,985	当初の見込みより使用量が少なかったため。
621,897,264	78.70%		168,292,736	入札等による執行残のため。
28,323,782	82.99%	0	5,803,542	当初の見込みより使用量が少なかったため。
619,930,260	87.44%		89,032,740	入札等による執行残のため。
40,201,236	87.01%	0	6,002,764	申請者減少のため。
15,253,920	66.47%	1,140,000	6,553,080	執行残及び騎西中央幼稚園複合化工事監理委託費を令和元年度に繰り越したため。
21,813,300	74.82%	0	7,339,700	当初見込みより補助対象者が少なかったため。
32,899,726	77.99%	0	9,282,274	扶養手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
0	0.00%	0	9,289,687	緊急を要する歳出が減少したため。

(3) 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 11,898,363 円 (予算現額に対して 3,479.1%)

歳出 339,006 円 (" 99.1%)

で、差引残額が 11,559,357 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 10,066,975 円であったので、1,492,382
円の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比 H30/H29
		平成30年度	平成29年度	
予 算	当初予算額 (A)	342,000	342,000	100.0
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B / A)	0.0%	0.0%	-
	予算現額	342,000	342,000	100.0
調 定 額		69,179,647	69,278,277	99.9
収 入 済 額		11,898,363	10,405,981	114.3
収 入 率	対 予 算 現 額	3,479.1%	3,042.7%	-
	対 調 定 額	17.2%	15.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		57,281,284	58,872,296	97.3

本年度の収入済額は 11,898,363 円で、予算現額 342,000 円に対して 3,479.1%
の収入率となり、前年度 (3,042.7%) に比べて 436.4 ポイント上回った。

また、調定額 69,179,647 円に対して 17.2%の収入率で、前年度 (15.0%) に
比べて 2.2 ポイント上回った。

なお、収入未済額は 57,281,284 円で、前年度に比べて 1,591,012 円 (2.7%)
の減少である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	342,000	342,000	100.0
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B / A)	0.0%	0.0%	-
	予 算 現 額	342,000	342,000	100.0
支 出 済 額		339,006	339,006	100.0
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		2,994	2,994	100.0
執 行 率		99.1%	99.1%	-

支出済額は339,006円で、予算現額342,000円に対し99.1%の執行率であり、前年度と同額である。

不用額は2,994円で、前年度と同額である。

(4) 加須市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 12,583,868,836 円 (予算現額に対して 98.1%)

歳出 12,497,018,094 円 (" 97.4%)

で、差引残額が 86,850,742 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 29,205,818 円であったので
57,644,924 円の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比 H30/H29
		平成30年度	平成29年度	
予 算	当初予算額 (A)	12,435,700,000	15,804,800,000	78.7
	補正予算等 (B)	394,129,000	△ 378,599,000	-
	増減率 (B / A)	3.2%	△ 2.4%	-
	予算現額	12,829,829,000	15,426,201,000	83.2
調 定 額		13,030,049,090	15,268,705,185	85.3
収 入 済 額		12,583,868,836	14,825,869,000	84.9
収 入 率	対 予 算 現 額	98.1%	96.1%	-
	対 調 定 額	96.6%	97.1%	-
不 納 欠 損 額		44,545,204	50,566,848	88.1
収 入 未 済 額		401,635,050	392,269,337	102.4

本年度の収入済額は 12,583,868,836 円で、予算現額 12,829,829,000 円に対
して 98.1%の収入率となり、前年度 (96.1%) に比べて 2.0 ポイント上回った。

また、調定額 13,030,049,090 円に対して 96.6%の収入率で、前年度 (97.1%)
と比べて 0.5 ポイント下回った。

なお、収入未済額は 401,635,050 円で、前年度に比べて 9,365,713 円 (2.4%)
の増加である。

主たる歳入である国民健康保険税の状況は、次のとおりである。

国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	2,388,240,000	2,462,339,000	97.0
	補正予算等 (B)	△ 67,550,000	△ 158,681,000	42.6
	増減率 (B / A)	△ 2.8%	△ 6.4%	-
	予 算 現 額	2,320,690,000	2,303,658,000	100.7
調 定 額		2,805,461,573	2,847,760,570	98.5
収 入 済 額		2,359,281,319	2,404,924,385	98.1
収 入 率	対 予 算 現 額	101.7%	104.4%	-
	対 調 定 額	84.1%	84.4%	-
不 納 欠 損 額		44,545,204	50,566,848	88.1
収 入 未 済 額		401,635,050	392,269,337	102.4

歳入総額の 18.7% (前年度は 16.2%) を占める国民健康保険税収入は 2,359,281,319 円で、調定額に対する収入率は 84.1% となり、前年度に比べて 45,643,066 円(1.9%) の減少である。

なお、収入未済額の内訳は、現年度課税分において 169,754,452 円、滞納繰越分において 231,880,598 円となったが、前年度の収入未済額に比べて現年度分は 6,209,181 円の減少、滞納繰越分は 15,574,894 円の増加である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	12,435,700,000	15,804,800,000	78.7
	補正予算等 (B)	394,129,000	△ 378,599,000	-
	増減率 (B / A)	3.2%	△ 2.4%	-
	予 算 現 額	12,829,829,000	15,426,201,000	83.2
支 出 済 額		12,497,018,094	14,796,663,182	84.5
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		332,810,906	629,537,818	52.9
執 行 率		97.4%	95.9%	-

支出済額は12,497,018,094円で、予算現額12,829,829,000円に対し97.4%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて2,299,645,088円(15.5%)の減少である。

不用額は332,810,906円で、前年度に比べて296,726,912円(47.1%)の減少である。

(5) 加須市国民健康保険直営診療所特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 113,307,809 円 (予算現額に対して 98.8%)

歳出 85,457,803 円 (" 74.5%)

で、差引残額が 27,850,006 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 19,623,439 円であったので、
8,226,567 円の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比 H30/H29
		平成30年度	平成29年度	
予 算	当初予算額 (A)	114,700,000	119,100,000	96.3
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B / A)	0.0%	0.0%	-
	予算現額	114,700,000	119,100,000	96.3
調 定 額		113,307,809	117,080,548	96.8
収 入 済 額		113,307,809	117,080,548	96.8
収 入 率	対 予 算 現 額	98.8%	98.3%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 113,307,809 円で、予算現額 114,700,000 円に対して
98.8%の収入率となり、前年度 (98.3%) に比べて 0.5 ポイント上回った。

また、調定額 113,307,809 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率であ
る。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成30年度	平成29年度	前年度比
				H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	114,700,000	119,100,000	96.3
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B / A)	0.0%	0.0%	-
	予 算 現 額	114,700,000	119,100,000	96.3
支 出 済 額		85,457,803	97,457,109	87.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		29,242,197	21,642,891	135.1
執 行 率		74.5%	81.8%	-

支出済額は85,457,803円で、予算現額114,700,000円に対し74.5%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて11,999,306円(12.3%)の減少である。

不用額は29,242,197円で、前年度に比べて7,599,306円(35.1%)の増加である。

(6) 加須市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 1,077,425,095 円 (予算現額に対して 95.8%)

歳出 1,070,443,114 円 (" 95.2%)

で、差引残額が 6,981,981 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 6,370,246 円であったので、611,735
円の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比 H30/H29
		平成30年度	平成29年度	
予 算	当初予算額 (A)	1,124,100,000	1,033,600,000	108.8
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B / A)	0.0%	0.0%	-
	予 算 現 額	1,124,100,000	1,033,600,000	108.8
調 定 額		1,083,820,574	1,030,889,510	105.1
収 入 済 額		1,077,425,095	1,023,829,660	105.2
収 入 率	対 予 算 現 額	95.8%	99.1%	-
	対 調 定 額	99.4%	99.3%	-
不 納 欠 損 額		1,553,730	1,218,200	127.5
収 入 未 済 額		4,841,749	5,841,650	82.9

本年度の収入済額は 1,077,425,095 円で、予算現額 1,124,100,000 円に対し
て 95.8%の収入率となり、前年度 (99.1%) に比べて 3.3 ポイント下回った。

また、調定額 1,083,820,574 円に対して 99.4%の収入率で、前年度 (99.3%)
に比べて 0.1 ポイント上回った。

なお、収入未済額は 4,841,749 円で、前年度に比べて 999,901 円 (17.1%)
の減少である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	1,124,100,000	1,033,600,000	108.8
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B / A)	0.0%	0.0%	-
	予 算 現 額	1,124,100,000	1,033,600,000	108.8
支 出 済 額		1,070,443,114	1,017,459,414	105.2
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		53,656,886	16,140,586	332.4
執 行 率		95.2%	98.4%	-

支出済額は1,070,443,114円で、予算現額1,124,100,000円に対し95.2%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて52,983,700円(5.2%)の増加である。

不用額は53,656,886円で、前年度に比べて37,516,300円(232.4%)の増加である。

(7) 加須市介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 8,648,663,367 円 (予算現額に対して 100.4%)

歳出 8,300,242,643 円 (" 96.3%)

で、差引残額が 348,420,724 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 314,873,054 円であったため、33,547,670 円の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	8,326,600,000	8,060,400,000	103.3
	補正予算等 (B)	290,422,000	296,994,000	97.8
	増減率 (B / A)	3.5%	3.7%	-
	予算現額	8,617,022,000	8,357,394,000	103.1
調 定 額		8,710,636,157	8,294,860,778	105.0
収 入 済 額		8,648,663,367	8,232,694,348	105.1
収 入 率	対 予 算 現 額	100.4%	98.5%	-
	対 調 定 額	99.3%	99.3%	-
不 納 欠 損 額		20,787,510	19,796,310	105.0
収 入 未 済 額		41,185,280	42,370,120	97.2

本年度の収入済額は 8,648,663,367 円で、予算現額 8,617,022,000 円に対して 100.4%の収入率となり、前年度 (98.5%) に比べて 1.9 ポイント上回った。

また、調定額 8,710,636,157 円に対して 99.3%の収入率で、前年度 (99.3%) と同率である。

なお、収入未済額は 41,185,280 円で、前年度に比べて 1,184,840 円 (2.8%) の減少である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	8,326,600,000	8,060,400,000	103.3
	補正予算等 (B)	290,422,000	296,994,000	97.8
	増減率 (B / A)	3.5%	3.7%	-
	予 算 現 額	8,617,022,000	8,357,394,000	103.1
支 出 済 額		8,300,242,643	7,917,821,294	104.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		316,779,357	439,572,706	72.1
執 行 率		96.3%	94.7%	-

支出済額は8,300,242,643円で、予算現額8,617,022,000円に対し96.3%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて382,421,349円(4.8%)の増加である。

不用額は316,779,357円で、前年度に比べて122,793,349円(27.9%)の減少である。

(8) 加須市農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 739,587,963 円 (予算現額に対して 96.3%)

歳出 705,742,082 円 (" 91.9%)

で、差引残額が 33,845,881 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額 66,996,106 円であったので、33,150,225
円の赤字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比 H30/H29
		平成30年度	平成29年度	
予 算	当初予算額 (A)	767,700,000	649,300,000	118.2
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B / A)	0.0%	0.0%	-
	予 算 現 額	767,700,000	649,300,000	118.2
調 定 額		755,417,592	689,381,901	109.6
収 入 済 額		739,587,963	682,238,494	108.4
収 入 率	対 予 算 現 額	96.3%	105.1%	-
	対 調 定 額	97.9%	99.0%	-
不 納 欠 損 額		49,729	38,880	127.9
収 入 未 済 額		15,779,900	7,104,527	222.1

本年度の収入済額は 739,587,963 円で、予算現額 767,700,000 円に対して
96.3%の収入率となり、前年度 (105.1%) に比べて 8.8 ポイント下回った。

また、調定額 755,417,592 円に対して 97.9%の収入率で、前年度 (99.0%) に
比べて 1.1 ポイント下回った。

なお、収入未済額は 15,779,900 円で、前年度に比べて 8,675,373 円 (122.1%)
の増加である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	767,700,000	649,300,000	118.2
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B / A)	0.0%	0.0%	-
	予 算 現 額	767,700,000	649,300,000	118.2
支 出 済 額		705,742,082	615,242,388	114.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		61,957,918	34,057,612	181.9
執 行 率		91.9%	94.8%	-

支出済額は705,742,082円で、予算現額767,700,000円に対し91.9%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて90,499,694円(14.7%)の増加である。

不用額は61,957,918円で、前年度に比べて27,900,306円(81.9%)の増加である。

(9) 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 682,328,591 円 (予算現額に対して 103.3%)

歳出 315,296,866 円 (" 47.7%)

で、差引残額が 367,031,725 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 26,704,000 円を差し引いた 340,327,725 が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 559,146,056 円であったので 218,818,331 円の赤字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	630,502,000	973,550,000	64.8
	補正予算等 (B)	30,020,000	△ 89,100,000	-
	増減率 (B / A)	4.8%	△ 9.2%	-
	予 算 現 額	660,522,000	884,450,000	74.7
調 定 額		682,328,591	838,152,880	81.4
収 入 済 額		682,328,591	838,152,880	81.4
収 入 率	対 予 算 現 額	103.3%	94.8%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 682,328,591 円で、予算現額 660,522,000 円に対して 103.3%の収入率となり、前年度 (94.8%) に比べて 8.5 ポイント上回った。

また、調定額 682,328,591 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	630,502,000	973,550,000	64.8
	補正予算等 (B)	30,020,000	△ 89,100,000	-
	増減率 (B / A)	4.8%	△ 9.2%	-
	予 算 現 額	660,522,000	884,450,000	74.7
支 出 済 額		315,296,866	258,710,824	121.9
翌 年 度 繰 越 額		64,058,000	80,840,000	79.2
不 用 額		281,167,134	544,899,176	51.6
執 行 率		47.7%	29.3%	-

支出済額は315,296,866円で、予算現額660,522,000円に対し47.7%の執行率である。

支出済額は、前年度に比べて56,586,042円(21.9%)の増加である。

不用額は281,167,134円で、前年度に比べて263,732,042円(48.4%)の減少である。

(10) 加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 34,223,798 円 （予算現額に対して 114.3%）

歳出 29,733,837 円 （ ” ” 99.3%）

で、差引残額が 4,489,961 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 4,488,204 円であったので 1,757 円
の黒字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		年 度		前年度比
		平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	H30/H29
予 算	当 初 予 算 額 (A)	29,330,000	263,300,000	11.1
	補 正 予 算 等 (B)	600,000	46,496,000	1.3
	増 減 率 (B / A)	2.0%	17.7%	-
	予 算 現 額	29,930,000	309,796,000	9.7
調 定 額		34,489,969	312,239,165	11.0
収 入 済 額		34,223,798	312,165,941	11.0
収 入 率	対 予 算 現 額	114.3%	100.8%	-
	対 調 定 額	99.2%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		266,171	73,224	363.5

本年度の収入済額は 34,223,798 円で、予算現額 29,930,000 円に対して
114.3%の収入率となり、前年度（100.8%）に比べて 13.5 ポイント上回った。

また、調定額 34,489,969 円に対して 99.2%の収入率で、前年度（100.0%）
に比べて 0.8 ポイント下回った。

なお、収入未済額は 266,171 円で、前年度に比べて 192,947 円（263.5%）の
増加である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	29,330,000	263,300,000	11.1
	補正予算等 (B)	600,000	46,496,000	1.3
	増減率 (B / A)	2.0%	17.7%	-
	予 算 現 額	29,930,000	309,796,000	9.7
支 出 済 額		29,733,837	307,677,737	9.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		196,163	2,118,263	9.3
執 行 率		99.3%	99.3%	-

支出済額は29,733,837円で、予算現額29,930,000円に対し99.3%の執行率である。

支出済額は前年度に比べて277,943,900円(90.3%)の減少である。

不用額は196,163円で、前年度に比べて1,922,100円(90.7%)の減少である。

(11) 河野博士育英事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 7,748,375 円 (予算現額に対して 100.0%)

歳出 7,460,789 円 (" 96.3%)

で、差引残額が 287,586 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったの
で、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 287,528 円であったので、58 円の黒
字である。

ア 歳入

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	H30/H29
予 算	当 初 予 算 額 (A)	4,749,000	5,230,000	90.8
	補 正 予 算 等 (B)	3,000,000	3,430,000	87.5
	増 減 率 (B / A)	63.2%	65.6%	-
	予 算 現 額	7,749,000	8,660,000	89.5
調 定 額		7,748,375	8,686,763	89.2
収 入 済 額		7,748,375	8,686,763	89.2
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0%	100.3%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 7,748,375 円で、予算現額 7,749,000 円に対して 100.0%
の収入率となり、前年度 (100.3%) に比べて 0.3 ポイント下回った。

また、調定額 7,748,375 円に対して 100.0% の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度		前年度比
		平成30年度	平成29年度	H30/H29
予 算	当初予算額 (A)	4,749,000	5,230,000	90.8
	補正予算等 (B)	3,000,000	3,430,000	87.5
	増減率 (B / A)	63.2%	65.6%	-
	予 算 現 額	7,749,000	8,660,000	89.5
支 出 済 額		7,460,789	8,399,235	88.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		288,211	260,765	110.5
執 行 率		96.3%	97.0%	-

支出済額は7,460,789円で、予算現額7,749,000円に対し96.3%の執行率である。

支出済額は、前年度に比べて938,446円(11.2%)の減少である。

不用額は288,211円で、前年度に比べて27,446円(10.5%)の増加である。

(12) 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

(13) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

(14) 基金運用状況報告書

基金については、次のとおり適正に運用されているものと認められた。

ア 土地開発基金

平成30年度は、面積 817 m²、18,545,900 円の土地（加須文化・学習センター管理用地）の一般会計による買戻しがあった。その他利子の収益等及び取り崩しの結果、年度末現在高は、土地 382,839,409 円、現金 102,832,968 円、有価証券（債券）0 円であり、合計 485,672,377 円である。

イ 農業経営支援資金貸付基金

平成30年度は、合計 16,194,000 円の貸付けを行い、貸付額は昨年度からの貸付残額を含めると 27,422,000 円となった。また、合計 19,228,000 円の償還を受けた。その結果、年度末現在高は、現金が 21,806,000 円、債権が 8,194,000 円であり、合計 30,000,000 円である。